



気まぐれ通信 2022/07

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信は、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革関連のトピックスをご紹介します。 監査法人ユウワット会計社



高齢者の就業状況等について

我が国の総人口は、令和3(2021)年10月1日現在、1億2,550万人となっています。うち65歳以上人口は、3,621万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)も28.9%となりました。平成29(2017)年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位仮定)」によると、65歳以上人口は令和7(2025)年には3,677万人に達し、その後も増加傾向が続いて令和24(2042)年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されています。一方、生産年齢(15~64歳)人口は既に減少局面となっていますが、令和7年の7,170万人から令和24年には5,805万人へと、1,365万人(率にして19%)も減少すると推計されています。

このような生産年齢人口の減少に対応すべく、政府としても高齢者の雇用政策等を推進してきました。今般厚生労働省がまとめた「高齢者雇用状況等報告」によると、「継続雇用制度の導入」、「定年の引き上げ」、「定年制の廃止」など高齢者雇用確保措置を実施している企業の割合は、令和3年6月1日現在99.7%で、66歳以上まで働ける制度のある企業は38.3%、70歳以上まで働ける企業も36.6%あります。ちなみに過去1年間(令和2(2020)年6月1日から令和3年5月31日)に60歳定年企業で定年を迎えた36万9,437人のうち、継続雇用された人は86.8%(うち子会社・関連会社等での継続雇用者は3.1%)、継続雇用を希望しなかった人は13.0%、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は0.2%でした。

内閣府の「令和4年版高齢社会白書」によれば、現在、収入の伴う仕事をしているかどうかを見ると、自営農林漁業、自営商工サービス業、会社または団体の役員、フルタイムの被雇用者、パートタイム・臨時の被雇用者を合わせて30.2%が、収入の伴う仕事をしていると回答しており、割合を見ると、65~74歳の人の方が75歳以上の人よりも高く、男性の方が女性よりも高くなっています。また、収入の伴う仕事をしている人の

27.7%が生きがいを「十分感じている」、53.6%が「多少感じている」と回答しているのに対して、収入の伴う仕事をしていない人は「十分感じている」は20.8%、「多少感じている」が47.5%に留まり、仕事をしている人の方が生きがいを感じている割合が高くなっています。

これらの結果を見ると、高齢者の就労人数が増えることは、社会的にも個人にとっても好ましいと思われれます。しかし企業の継続雇用制度がさらに進むことにより、これまで停年退職を契機として福祉・介護事業に参入してきていた人材の採用機会が減少することも懸念されます。

加えて、日本介護福祉士養成施設協会の調査によると、平成17(2005)年度には介護福祉士養成施設の入学定員が2万6,855人、入学者数が1万9,289人あったのに対し、令和3年度には入学定員が1万3,040人、入学者数が7,183人へと減少しており、かつ入学者数のうち2,189人は留学生となっています。留学生の場合、介護技術等を習得後に母国に帰国することも多く、国内での定着率は低いとも言われています。

このように新規就労者や定年後就労者の減少が危惧される状況において、介護人材の確保を図るためには、魅力ある職場を目指すことが大切です。賃金面での処遇改善も必要ですが、それに限らず就労者のモチベーションが高まるような幅広い工夫が求められます。

前述の「高齢社会白書」の調査結果を見ると、生きがいを感じる事項としては、勉強会・セミナーなどへの参加や情報機器の活用等、また人との交流に関することが多く上げられており、「知的満足」や「効率化」、「組織内の役割」という言葉も参考になるかと思えます。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>

監査法人ユウワット会計社

